

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月31日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ THE NIPPON
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年2月27日から平成29年2月28日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年 2月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成28年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド
ノムラ - DIAM日本株 マザーファンド
ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド

上記に記載した投資信託証券は、今後、定性・定量評価等を勘案して投資対象から除外される場合、あるいは、上記に記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。

平成28年10月1日付で、DIAMアセットマネジメント株式会社はアセットマネジメントOne株式会社に変更となる予定です。今後、ファンド名称を「ノムラ - One日本株 マザーファンド」に変更する予定です。

平成28年 8月31日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要は以下の通りです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、投資信託証券の委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

（ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

運用の委託先

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

（ノムラ - DIAM日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。

DIAMアセットマネジメント株式会社 に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

運用の委託先

DIAMアセットマネジメント株式会社

平成28年10月1日付で、DIAMアセットマネジメント株式会社はアセットマネジメントOne株式会社に変更となる予定です。今後、ファンド名称を「ノムラ - One日本株 マザーファンド」に変更する予定です。

（ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

T&Dアセットマネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

運用の委託先

T&Dアセットマネジメント株式会社

T&Dアセットマネジメント株式会社は投資銘柄の選定、見直し、投資比率の決定にあたって、J Flagインベストメント株式会社からの助言を受けます。

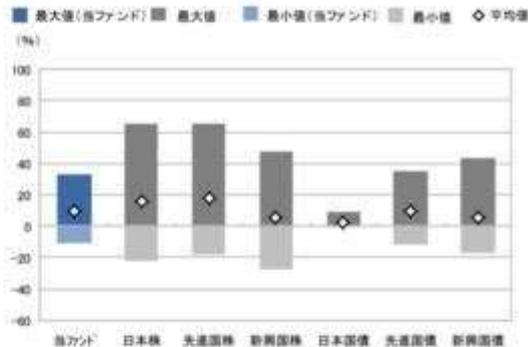
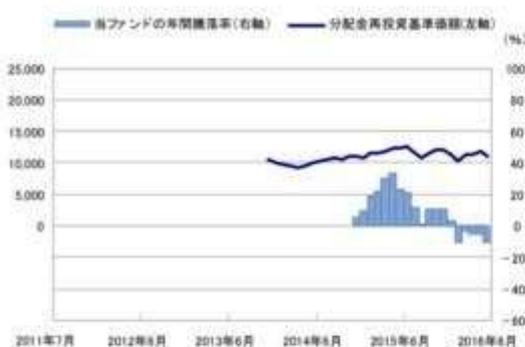
3 投資リスク

< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2011年7月末～2016年6月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	32.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△10.9	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値(%)	9.1	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ・年間騰落率は、2014年12月から2016年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2011年7月から2016年6月の5年間(当ファンドは2014年12月から2016年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ・決算日に対応した数値とは異なります。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価値、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性があります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSC, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.9764%(税抜年1.83%)以内(平成28年8月31日現在、年1.944%(税抜年1.80%))の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とし、信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年1.07%	年0.70%	年0.03%

*上記配分は、平成28年8月31日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドが投資対象とする投資信託証券については、平成28年8月31日現在、信託報酬は収受しておりませんので、ファンドにおける実質的な信託報酬も上記と同じです。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	---------------------------------

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

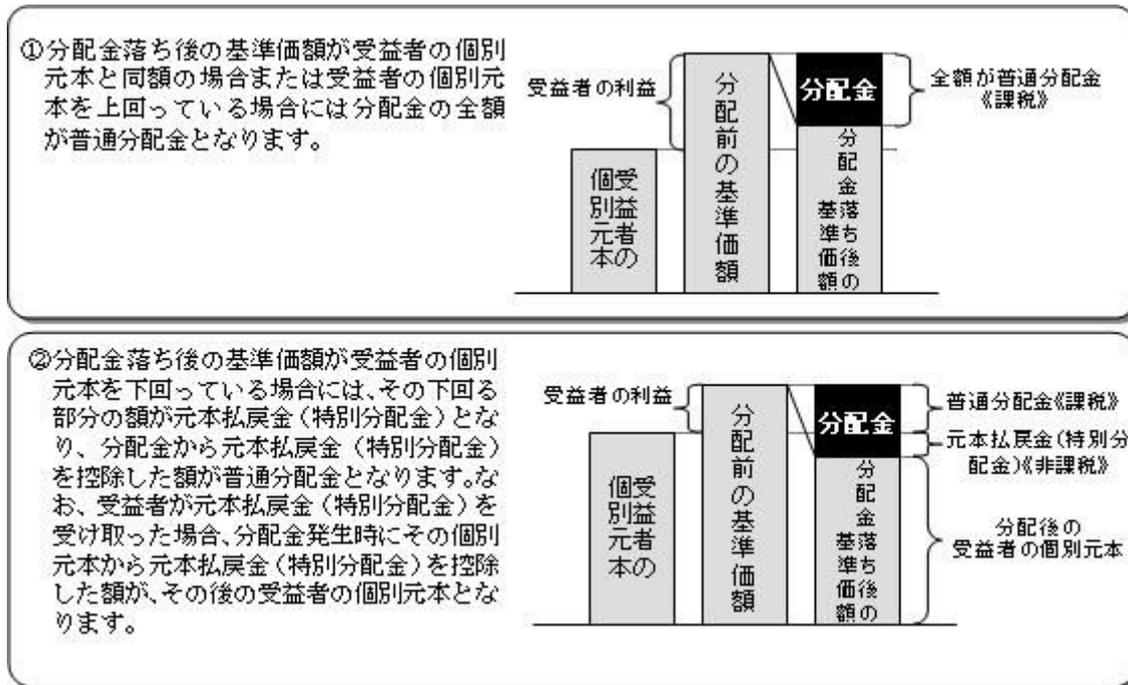
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年6月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成28年 6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ノムラ THE NIPPON

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	28,408,314,369	98.56
現金・預金・その他資産(負債控除後)		414,117,986	1.43
合計(純資産総額)		28,822,432,355	100.00

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	9,988,442,750	96.95
現金・預金・その他資産(負債控除後)		314,077,460	3.04

合計(純資産総額)	10,302,520,210	100.00
-----------	----------------	--------

(参考) ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,074,749,900	96.10
現金・預金・その他資産(負債控除後)		286,491,041	3.89
合計(純資産総額)		7,361,240,941	100.00

(参考) ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	8,190,854,900	98.54
現金・預金・その他資産(負債控除後)		120,951,633	1.45
合計(純資産総額)		8,311,806,533	100.00

(参考) ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,573,269,300	91.45
現金・預金・その他資産(負債控除後)		240,468,490	8.54
合計(純資産総額)		2,813,737,790	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ノムラ THE NIPPON

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	7,818,380,935	1.2905	10,089,620,597	1.2690	9,921,525,406	34.42
2	日本	親投資信託受益証券	ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド	7,624,830,396	1.1401	8,693,069,135	1.0901	8,311,827,614	28.83
3	日本	親投資信託受益証券	ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド	6,718,207,394	1.1001	7,390,699,955	1.0957	7,361,139,841	25.53
4	日本	親投資信託受益証券	ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド	2,004,717,518	1.4622	2,931,297,955	1.4036	2,813,821,508	9.76

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

親投資信託受益証券	98.56
合計	98.56

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電産	電気機器	64,100	7,820.00	501,262,000	7,722.00	494,980,200	4.80
2	日本	株式	キーエンス	電気機器	6,800	67,980.00	462,264,000	69,140.00	470,152,000	4.56
3	日本	株式	ヨネックス	その他製品	74,200	5,470.00	405,874,000	5,700.00	422,940,000	4.10
4	日本	株式	朝日インテック	精密機器	83,000	5,290.00	439,070,000	4,975.00	412,925,000	4.00
5	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	131,000	2,073.95	271,687,450	2,285.00	299,335,000	2.90
6	日本	株式	エムスリー	サービス業	78,100	3,360.00	262,416,000	3,550.00	277,255,000	2.69
7	日本	株式	S M C	機械	10,900	26,040.00	283,836,000	24,905.00	271,464,500	2.63
8	日本	株式	ダイキン工業	機械	31,100	8,646.00	268,890,600	8,514.00	264,785,400	2.57
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	64,200	4,242.79	272,387,118	4,103.00	263,412,600	2.55
10	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	181,800	1,275.00	231,795,000	1,248.50	226,977,300	2.20
11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	39,200	5,712.00	223,910,400	5,789.00	226,928,800	2.20
12	日本	株式	カカコム	サービス業	107,800	2,000.00	215,600,000	2,025.00	218,295,000	2.11
13	日本	株式	シスメックス	電気機器	30,700	7,500.00	230,250,000	6,990.00	214,593,000	2.08
14	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	75,400	2,690.00	202,826,000	2,766.50	208,594,100	2.02
15	日本	株式	日東電工	化学	30,500	6,746.00	205,753,000	6,436.00	196,298,000	1.90
16	日本	株式	マキタ	機械	27,300	6,680.00	182,364,000	6,760.00	184,548,000	1.79
17	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	41,000	4,740.00	194,340,000	4,432.00	181,712,000	1.76
18	日本	株式	三菱電機	電気機器	138,000	1,260.00	173,880,000	1,208.00	166,704,000	1.61
19	日本	株式	東レ	繊維製品	177,000	894.10	158,255,700	869.40	153,883,800	1.49
20	日本	株式	楽天	サービス業	138,200	1,078.20	149,007,240	1,102.50	152,365,500	1.47
21	日本	株式	クボタ	機械	98,000	1,421.52	139,309,814	1,367.50	134,015,000	1.30
22	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	4,900	28,856.22	141,395,514	27,300.00	133,770,000	1.29
23	日本	株式	マブチモーター	電気機器	31,000	4,700.00	145,700,000	4,280.00	132,680,000	1.28
24	日本	株式	シマノ	輸送用機器	8,400	15,320.00	128,688,000	15,530.00	130,452,000	1.26
25	日本	株式	フジッコ	食料品	42,000	3,010.00	126,420,000	2,956.00	124,152,000	1.20
26	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	9,700	11,260.00	109,222,000	12,340.00	119,698,000	1.16
27	日本	株式	日本M & Aセンター	サービス業	17,800	6,840.00	121,752,000	6,610.00	117,658,000	1.14
28	日本	株式	学情	サービス業	83,000	1,164.00	96,612,000	1,401.00	116,283,000	1.12
29	日本	株式	スルガ銀行	銀行業	50,000	2,336.00	116,800,000	2,305.00	115,250,000	1.11
30	日本	株式	大東建託	建設業	6,900	15,610.00	107,709,000	16,640.00	114,816,000	1.11

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率 (%)
----	-------	----	----------

株式	国内	建設業	1.93
		食料品	4.52
		繊維製品	1.49
		化学	5.26
		医薬品	2.66
		石油・石炭製品	0.99
		ゴム製品	1.01
		ガラス・土石製品	1.21
		非鉄金属	0.51
		金属製品	0.98
		機械	9.95
		電気機器	18.75
		輸送用機器	3.85
		精密機器	4.97
		その他製品	6.48
		陸運業	0.80
		倉庫・運輸関連業	0.65
		情報・通信業	8.88
		卸売業	1.47
		小売業	6.04
銀行業	2.06		
不動産業	1.87		
サービス業	10.50		
合 計		96.95	

(参考) ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	88,900	4,529.00	402,628,100	4,800.00	426,720,000	5.79
2	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	68,300	6,761.64	461,820,642	6,080.00	415,264,000	5.64
3	日本	株式	そーせいグループ	医薬品	18,100	17,417.96	315,265,199	18,900.00	342,090,000	4.64
4	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	81,100	4,248.12	344,523,197	4,103.00	332,753,300	4.52
5	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	45,700	5,717.75	261,301,452	6,170.00	281,969,000	3.83
6	日本	株式	アルバック	電気機器	90,200	3,326.06	300,010,975	3,115.00	280,973,000	3.81
7	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	114,600	2,280.00	261,288,000	2,378.00	272,518,800	3.70
8	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	31,500	7,844.29	247,095,394	8,575.00	270,112,500	3.66
9	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	45,500	5,328.02	242,425,184	5,380.00	244,790,000	3.32
10	日本	株式	ブイ・テクノロジー	精密機器	17,700	10,114.81	179,032,198	11,640.00	206,028,000	2.79
11	日本	株式	日本電産	電気機器	25,800	7,817.82	201,699,823	7,722.00	199,227,600	2.70
12	日本	株式	関東電化工業	化学	190,000	924.00	175,560,000	1,000.00	190,000,000	2.58
13	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,700	67,980.00	183,546,000	69,140.00	186,678,000	2.53
14	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	14,100	11,260.00	158,766,000	12,340.00	173,994,000	2.36

15	日本	株式	アウトソーシング	サービス業	36,900	5,120.00	188,928,000	4,695.00	173,245,500	2.35
16	日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	67,800	2,436.00	165,160,800	2,376.00	161,092,800	2.18
17	日本	株式	SCREENホールディングス	電気機器	138,000	1,059.00	146,142,000	1,106.00	152,628,000	2.07
18	日本	株式	シスメックス	電気機器	19,800	7,446.16	147,434,056	6,990.00	138,402,000	1.88
19	日本	株式	ダイキン工業	機械	15,100	8,646.00	130,554,600	8,514.00	128,561,400	1.74
20	日本	株式	前田建設工業	建設業	158,000	736.71	116,400,506	800.00	126,400,000	1.71
21	日本	株式	安藤・間	建設業	218,600	562.00	122,853,200	566.00	123,727,600	1.68
22	日本	株式	日立造船	機械	232,200	510.52	118,544,316	492.00	114,242,400	1.55
23	日本	株式	フリークアウト	サービス業	17,000	6,529.51	111,001,718	6,650.00	113,050,000	1.53
24	日本	株式	ダブル・スコープ	電気機器	45,500	3,001.55	136,570,874	2,397.00	109,063,500	1.48
25	日本	株式	ヘリオス	医薬品	48,400	2,542.00	123,032,800	2,216.00	107,254,400	1.45
26	日本	株式	明治ホールディングス	食料品	9,700	10,114.75	98,113,149	10,430.00	101,171,000	1.37
27	日本	株式	セリア	小売業	11,900	7,780.00	92,582,000	8,470.00	100,793,000	1.36
28	日本	株式	日本トリム	電気機器	13,500	7,177.52	96,896,588	7,080.00	95,580,000	1.29
29	日本	株式	コロプラ	情報・通信業	45,100	2,450.00	110,495,000	2,015.00	90,876,500	1.23
30	日本	株式	花王	化学	14,500	6,000.00	87,000,000	5,929.00	85,970,500	1.16

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	8.25
		食料品	6.72
		化学	3.74
		医薬品	13.60
		機械	3.29
		電気機器	19.61
		精密機器	2.79
		電気・ガス業	0.83
		情報・通信業	9.88
		卸売業	1.15
		小売業	7.05
		その他金融業	2.97
		不動産業	0.61
サービス業	15.54		
合計			96.10

(参考) ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	78,000	6,780.00	528,840,000	6,080.00	474,240,000	5.70
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	36,000	5,712.00	205,632,000	5,789.00	208,404,000	2.50

3	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	35,000	5,428.00	189,980,000	5,052.00	176,820,000	2.12
4	日本	株式	F P G	証券・商品先物取引業	160,000	1,156.00	184,960,000	1,043.00	166,880,000	2.00
5	日本	株式	エニグモ	情報・通信業	106,000	1,211.00	128,366,000	1,551.00	164,406,000	1.97
6	日本	株式	パーク24	不動産業	46,000	3,400.00	156,400,000	3,515.00	161,690,000	1.94
7	日本	株式	帝人	繊維製品	450,000	362.00	162,900,000	337.00	151,650,000	1.82
8	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	30,000	4,664.00	139,920,000	4,719.00	141,570,000	1.70
9	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	40,000	3,753.00	150,120,000	3,478.00	139,120,000	1.67
10	日本	株式	日本電産	電気機器	18,000	7,820.00	140,760,000	7,722.00	138,996,000	1.67
11	日本	株式	A D E K A	化学	112,000	1,333.00	149,296,000	1,234.00	138,208,000	1.66
12	日本	株式	島津製作所	精密機器	90,000	1,607.00	144,630,000	1,524.00	137,160,000	1.65
13	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	290,000	504.70	146,363,000	455.90	132,211,000	1.59
14	日本	株式	テンプホールディングス	サービス業	72,000	1,733.00	124,776,000	1,762.00	126,864,000	1.52
15	日本	株式	村田製作所	電気機器	11,000	12,075.00	132,825,000	11,380.00	125,180,000	1.50
16	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	26,000	4,720.00	122,720,000	4,775.00	124,150,000	1.49
17	日本	株式	トプコン	精密機器	120,000	1,119.00	134,280,000	1,002.00	120,240,000	1.44
18	日本	株式	ソニー	電気機器	39,000	2,930.00	114,270,000	2,988.00	116,532,000	1.40
19	日本	株式	エン・ジャパン	サービス業	61,000	1,970.40	120,194,627	1,892.00	115,412,000	1.38
20	日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	80,000	1,385.00	110,800,000	1,422.00	113,760,000	1.36
21	日本	株式	ヘリオス	医薬品	50,000	2,542.00	127,100,000	2,216.00	110,800,000	1.33
22	日本	株式	富士紡ホールディングス	繊維製品	450,000	269.00	121,050,000	246.00	110,700,000	1.33
23	日本	株式	エムスリー	サービス業	30,000	3,360.00	100,800,000	3,550.00	106,500,000	1.28
24	日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	43,000	2,436.00	104,748,000	2,376.00	102,168,000	1.22
25	日本	株式	タカラバイオ	化学	75,000	1,502.00	112,650,000	1,356.00	101,700,000	1.22
26	日本	株式	Keeper 技研	サービス業	65,300	1,504.00	98,211,200	1,553.00	101,410,900	1.22
27	日本	株式	ミクシィ	サービス業	24,000	4,310.00	103,440,000	4,195.00	100,680,000	1.21
28	日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	17,100	6,100.00	104,310,000	5,690.00	97,299,000	1.17
29	日本	株式	ヤマハ	その他製品	35,000	3,015.00	105,525,000	2,737.00	95,795,000	1.15
30	日本	株式	タカラトミー	その他製品	109,000	873.00	95,157,000	861.00	93,849,000	1.12

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	6.11
		食料品	0.97
		繊維製品	3.15
		化学	4.96
		医薬品	9.89
		非鉄金属	1.63
		金属製品	0.52

機械	1.72
電気機器	10.84
輸送用機器	5.81
精密機器	4.63
その他製品	2.28
電気・ガス業	0.14
陸運業	0.45
海運業	0.15
倉庫・運輸関連業	1.36
情報・通信業	12.41
卸売業	1.27
小売業	3.78
銀行業	2.96
証券、商品先物取引業	2.01
その他金融業	1.14
不動産業	5.71
サービス業	14.54
合 計	98.54

(参考) ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	33,000	6,780.00	223,740,000	6,080.00	200,640,000	7.13
2	日本	株式	夢の街創造委員会	情報・通信業	94,000	1,850.00	173,900,000	1,935.00	181,890,000	6.46
3	日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	59,000	2,909.00	171,631,000	3,040.00	179,360,000	6.37
4	日本	株式	日本トリム	電気機器	23,800	7,150.00	170,170,000	7,080.00	168,504,000	5.98
5	日本	株式	アリアケジャパン	食料品	25,200	6,330.00	159,516,000	6,090.00	153,468,000	5.45
6	日本	株式	シスメックス	電気機器	20,500	7,500.00	153,750,000	6,990.00	143,295,000	5.09
7	日本	株式	あい ホールディングス	卸売業	59,900	2,602.52	155,891,201	2,387.00	142,981,300	5.08
8	日本	株式	ライオン	化学	83,000	1,633.00	135,539,000	1,685.00	139,855,000	4.97
9	日本	株式	朝日インテック	精密機器	27,000	5,290.00	142,830,000	4,975.00	134,325,000	4.77
10	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	28,000	4,711.74	131,928,989	4,432.00	124,096,000	4.41
11	日本	株式	ベクトル	サービス業	38,000	3,125.00	118,750,000	3,010.00	114,380,000	4.06
12	日本	株式	オークファン	情報・通信業	94,000	1,343.75	126,312,500	1,150.00	108,100,000	3.84
13	日本	株式	R V H	電気機器	72,200	1,177.00	84,979,400	1,156.00	83,463,200	2.96
14	日本	株式	T O T O	ガラス・土石製品	19,000	4,065.00	77,235,000	4,060.00	77,140,000	2.74
15	日本	株式	アイスタイル	情報・通信業	104,200	803.00	83,672,600	729.00	75,961,800	2.69
16	日本	株式	F P G	証券、商品先物取引業	68,400	1,156.00	79,070,400	1,043.00	71,341,200	2.53
17	日本	株式	ヘリオス	医薬品	30,300	2,467.60	74,768,343	2,216.00	67,144,800	2.38

18	日本	株式	イトクロ	サービス業	19,400	3,475.00	67,415,000	3,325.00	64,505,000	2.29
19	日本	株式	ピクスタ	小売業	31,800	2,011.67	63,971,323	1,941.00	61,723,800	2.19
20	日本	株式	ダイキン工業	機械	7,000	8,646.00	60,522,000	8,514.00	59,598,000	2.11
21	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	54,600	808.00	44,116,800	846.00	46,191,600	1.64
22	日本	株式	スターツコーポレーション	不動産業	21,000	2,111.00	44,331,000	2,028.00	42,588,000	1.51
23	日本	株式	パーク24	不動産業	10,000	3,562.56	35,625,660	3,515.00	35,150,000	1.24
24	日本	株式	フュージョンパートナー	情報・通信業	54,100	551.00	29,809,100	504.00	27,266,400	0.96
25	日本	株式	日華化学	化学	29,200	885.00	25,842,000	806.00	23,535,200	0.83
26	日本	株式	ハウス食品グループ本社	食料品	9,000	2,384.34	21,459,138	2,370.00	21,330,000	0.75
27	日本	株式	デジタルアーツ	情報・通信業	4,000	2,856.09	11,424,365	3,030.00	12,120,000	0.43
28	日本	株式	サイゼリヤ	小売業	6,000	1,845.89	11,075,365	1,825.00	10,950,000	0.38
29	日本	株式	ブラザクリエイト	サービス業	7,000	402.20	2,815,435	338.00	2,366,000	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	6.21
		化学	5.80
		医薬品	13.92
		ガラス・土石製品	2.74
		機械	2.11
		電気機器	14.04
		精密機器	4.77
		情報・通信業	14.40
		卸売業	5.08
		小売業	2.58
		証券、商品先物取引業	2.53
		不動産業	2.76
		サービス業	14.45
合計			91.45

投資不動産物件

ノムラ THE NIPPON

該当事項はありません。

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ノムラ THE NIPPON

該当事項はありません。

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ノムラ THE NIPPON

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 6月12日)	56,192	56,192	0.9688	0.9688
第2計算期間	(2014年12月12日)	49,263	49,308	1.0871	1.0881
第3計算期間	(2015年 6月12日)	37,951	37,982	1.2328	1.2338

第4計算期間	(2015年12月14日)	33,501	33,529	1.1728	1.1738
第5計算期間	(2016年 6月13日)	29,878	29,904	1.1216	1.1226
	2015年 6月末日	37,237		1.2297	
	7月末日	37,444		1.2506	
	8月末日	34,236		1.1592	
	9月末日	31,721		1.0729	
	10月末日	33,965		1.1615	
	11月末日	34,630		1.2036	
	12月末日	33,964		1.1954	
	2016年 1月末日	31,680		1.1131	
	2月末日	29,438		1.0326	
	3月末日	31,641		1.1292	
	4月末日	30,661		1.1249	
	5月末日	31,216		1.1682	
	6月末日	28,822		1.0939	

分配の推移

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年12月 9日～2014年 6月12日	0.0000円
第2計算期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	0.0010円
第3計算期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	0.0010円
第4計算期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	0.0010円
第5計算期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	0.0010円

収益率の推移

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年12月 9日～2014年 6月12日	3.1%
第2計算期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	12.3%
第3計算期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	13.5%
第4計算期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	4.8%
第5計算期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	4.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

ノムラ THE NIPPON

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年12月9日～2014年6月12日	59,441,328,546	1,441,031,637	58,000,296,909
第2計算期間	2014年6月13日～2014年12月12日	3,942,875,487	16,627,616,345	45,315,556,051
第3計算期間	2014年12月13日～2015年6月12日	2,473,397,181	17,005,237,141	30,783,716,091
第4計算期間	2015年6月13日～2015年12月14日	2,215,781,089	4,434,195,315	28,565,301,865
第5計算期間	2015年12月15日～2016年6月13日	1,911,337,528	3,838,007,737	26,638,631,656

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

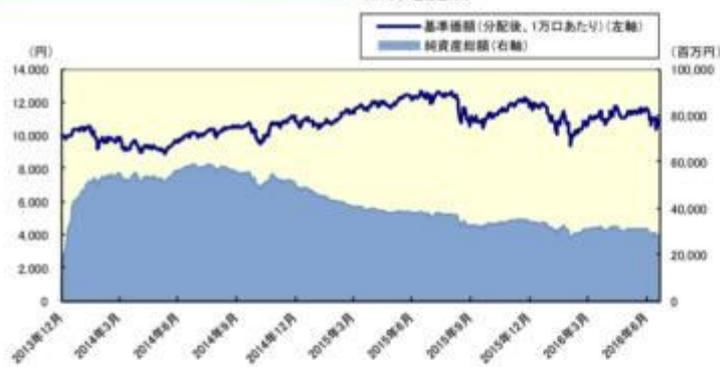
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2016年6月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2016年6月	10 円
2015年12月	10 円
2015年6月	10 円
2014年12月	10 円
2014年6月	0 円
設定来累計	40 円

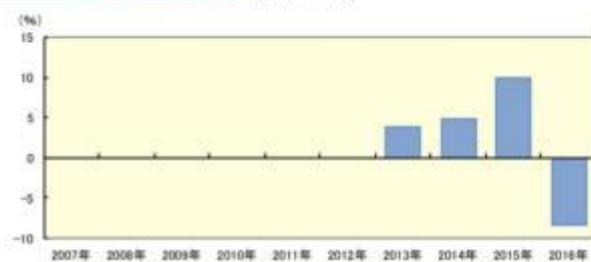
主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	34.4
2	ノムラ-DIAM日本株 マザーファンド	28.8
3	ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド	25.5
4	ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド	9.8

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日(2013年12月9日)から年末までの収益率。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成27年12月15日から平成28年6月13日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ノムラ THE NIPPON

(1) 貸借対照表

	第4期 (平成27年12月14日現在)	第5期 (平成28年 6月13日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	887,854,611	807,961,122
親投資信託受益証券	33,022,386,074	29,447,814,406
未収入金	68,000,000	85,000,000
未収利息	1,721	-
流動資産合計	33,978,242,406	30,340,775,528
資産合計	33,978,242,406	30,340,775,528
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,565,301	26,638,631
未払解約金	103,833,498	134,901,042
未払受託者報酬	5,734,055	5,006,635
未払委託者報酬	338,308,921	295,391,332
未払利息	-	1,153
その他未払費用	573,341	500,599
流動負債合計	477,015,116	462,439,392
負債合計	477,015,116	462,439,392
純資産の部		
元本等		
元本	28,565,301,865	26,638,631,656
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,935,925,425	3,239,704,480
(分配準備積立金)	5,880,903,351	5,108,523,843
元本等合計	33,501,227,290	29,878,336,136
純資産合計	33,501,227,290	29,878,336,136
負債純資産合計	33,978,242,406	30,340,775,528

(2) 損益及び剰余金計算書

	第4期 自 平成27年 6月13日 至 平成27年12月14日	第5期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
(単位：円)		
営業収益		
受取利息	263,127	68,250
有価証券売買等損益	1,407,594,336	1,110,871,668
営業収益合計	1,407,331,209	1,110,803,418

	第4期 自 平成27年 6月13日 至 平成27年12月14日	第5期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
営業費用		
支払利息	-	73,988
受託者報酬	5,734,055	5,006,635
委託者報酬	338,308,921	295,391,332
その他費用	573,341	500,599
営業費用合計	344,616,317	300,972,554
営業利益又は営業損失（ ）	1,751,947,526	1,411,775,972
経常利益又は経常損失（ ）	1,751,947,526	1,411,775,972
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,751,947,526	1,411,775,972
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	174,927,242	167,156,346
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,167,735,188	4,935,925,425
剰余金増加額又は欠損金減少額	384,619,314	217,004,176
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	384,619,314	217,004,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,010,843,492	641,966,864
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,010,843,492	641,966,864
分配金	28,565,301	26,638,631
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,935,925,425	3,239,704,480

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年12月15日から平成28年6月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 平成27年12月14日現在	第5期 平成28年 6月13日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 28,565,301,865口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,638,631,656口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1728円 (10,000口当たり純資産額) (11,728円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1216円 (10,000口当たり純資産額) (11,216円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成27年 6月13日 至 平成27年12月14日	第5期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日																																																												
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド、ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド及びノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド 支払金額 26,289,731円</p> <p>ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド 支払金額 45,931,267円</p> <p>ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド 支払金額 12,769,076円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">641,662,332円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">5,909,468,652円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">6,551,130,984円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">28,565,301,865口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,293円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">28,565,301円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	641,662,332円	分配準備積立金額	D	5,909,468,652円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,551,130,984円	当ファンドの期末残存口数	F	28,565,301,865口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,293円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,565,301円	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド、ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド及びノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド 支払金額 22,711,912円</p> <p>ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド 支払金額 38,298,140円</p> <p>ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド 支払金額 13,026,822円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">961,868,724円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">5,135,162,474円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">6,097,031,198円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">26,638,631,656口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,288円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">26,638,631円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	961,868,724円	分配準備積立金額	D	5,135,162,474円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,097,031,198円	当ファンドの期末残存口数	F	26,638,631,656口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,288円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,638,631円
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	641,662,332円																																																											
分配準備積立金額	D	5,909,468,652円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,551,130,984円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	28,565,301,865口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,293円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,565,301円																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	961,868,724円																																																											
分配準備積立金額	D	5,135,162,474円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,097,031,198円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	26,638,631,656口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,288円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,638,631円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成27年 6月13日 至 平成27年12月14日	第5期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 平成27年12月14日現在	第5期 平成28年 6月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成27年 6月13日 至 平成27年12月14日	第5期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	第4期 自 平成27年 6月13日 至 平成27年12月14日	第5期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
期首元本額	30,783,716,091円	期首元本額 28,565,301,865円
期中追加設定元本額	2,215,781,089円	期中追加設定元本額 1,911,337,528円
期中一部解約元本額	4,434,195,315円	期中一部解約元本額 3,838,007,737円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期 自 平成27年 6月13日 至 平成27年12月14日	第5期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,246,566,681	972,928,515
合計	1,246,566,681	972,928,515

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 6月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 6月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド		10,208,509,049	
		ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド		7,476,116,563	
		ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド		8,797,053,981	
		ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド		2,966,134,813	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：98.6%		29,447,814,406	100.0%
合計				29,447,814,406	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド」、「ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド」、「ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド」および「ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 6月13日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	308,724,196
株式	10,202,813,000
未収入金	96,771,046
未収配当金	45,509,907
流動資産合計	10,653,818,149
資産合計	10,653,818,149
負債の部	
流動負債	
未払金	37,698,538
未払解約金	39,900,000
未払利息	440
流動負債合計	77,598,978
負債合計	77,598,978
純資産の部	
元本等	
元本	8,195,124,217
剰余金	

(平成28年 6月13日現在)

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,381,094,954
元本等合計	10,576,219,171
純資産合計	10,576,219,171
負債純資産合計	10,653,818,149

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 6月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2906円
(10,000口当たり純資産額)	(12,906円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 6月13日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 6月13日現在	
期首	平成27年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,827,755,230円
同期中における追加設定元本額	510,340,267円
同期中における一部解約元本額	1,142,971,280円
期末元本額	8,195,124,217円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）	285,230,331円
ノムラ THE NIPPON	7,909,893,886円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 6月13日現在)

（単位：円）

					評価額
--	--	--	--	--	-----

種類	通貨	銘柄	株式数	単価	金額	備考
株式	日本円	大東建託	6,900	15,610.00	107,709,000	
		九電工	28,000	3,120.00	87,360,000	
		不二家	169,000	195.00	32,955,000	
		フジッコ	42,000	3,010.00	126,420,000	
		日本たばこ産業	60,800	4,249.00	258,339,200	
		東レ	177,000	894.10	158,255,700	
		三菱ケミカルホールディングス	100,000	503.10	50,310,000	
		日東電工	30,600	6,746.00	206,427,600	
		ユニ・チャーム	124,100	2,069.00	256,762,900	
		協和発酵キリン	41,000	1,902.00	77,982,000	
		小野薬品工業	50,000	4,740.00	237,000,000	
		ヘリオス	10,000	2,542.00	25,420,000	
		東燃ゼネラル石油	110,000	1,006.00	110,660,000	
		ブリヂストン	32,300	3,542.00	114,406,600	
		TOTO	12,300	4,065.00	49,999,500	
		日本碍子	37,000	2,230.00	82,510,000	
		住友金属鉱山	52,000	1,067.00	55,484,000	
		リンナイ	11,500	8,890.00	102,235,000	
		アマダホールディングス	97,000	1,115.00	108,155,000	
		S M C	11,100	26,040.00	289,044,000	
		小松製作所	40,500	1,845.00	74,722,500	
		クボタ	91,000	1,425.00	129,675,000	
		ダイキン工業	31,500	8,646.00	272,349,000	
		マキタ	27,600	6,680.00	184,368,000	
		三菱電機	140,000	1,260.00	176,400,000	
		マブチモーター	31,000	4,700.00	145,700,000	
		日本電産	64,700	7,820.00	505,954,000	
		ソニー	17,400	2,930.00	50,982,000	
		キーエンス	6,800	67,980.00	462,264,000	
		シスメックス	32,200	7,500.00	241,500,000	
		ファナック	6,300	16,155.00	101,776,500	
		日本シイエムケイ	272,000	413.00	112,336,000	
浜松ホトニクス	25,600	2,842.00	72,755,200			
村田製作所	9,200	12,075.00	111,090,000			
S C R E E Nホールディングス	18,000	1,059.00	19,062,000			

いすゞ自動車	184,000	1,275.00	234,600,000
ヤマハ発動機	26,000	1,639.00	42,614,000
シマノ	8,500	15,320.00	130,220,000
東京精密	42,300	2,467.00	104,354,100
朝日インテック	83,300	5,290.00	440,657,000
パラマウントベッドホールディングス	21,600	4,855.00	104,868,000
ヨネックス	76,300	5,470.00	417,361,000
日本写真印刷	28,300	2,211.00	62,571,300
アシックス	41,800	2,186.00	91,374,800
東京急行電鉄	92,000	918.00	84,456,000
住友倉庫	133,000	511.00	67,963,000
GMOペパボ	23,900	4,380.00	104,682,000
ヤフー	143,600	499.00	71,656,400
トレンドマイクロ	19,100	3,565.00	68,091,500
NTTドコモ	75,400	2,690.00	202,826,000
エヌ・ティ・ティ・データ	21,900	5,100.00	111,690,000
カプコン	41,000	2,550.00	104,550,000
ソフトバンクグループ	39,500	5,712.00	225,624,000
あいホールディングス	34,500	2,671.00	92,149,500
三菱商事	38,700	1,831.00	70,859,700
ローソン	8,200	8,530.00	69,946,000
MonotaRO	30,800	3,780.00	116,424,000
コスモス薬品	5,400	20,200.00	109,080,000
サンマルクホールディングス	35,700	3,080.00	109,956,000
ニトリホールディングス	9,700	11,260.00	109,222,000
ファーストリテイリング	4,200	29,055.00	122,031,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,000	504.70	107,501,100
スルガ銀行	50,000	2,336.00	116,800,000
パーク24	36,000	3,400.00	122,400,000
三菱地所	45,000	1,969.00	88,605,000
日本M&Aセンター	19,600	6,840.00	134,064,000
学情	83,000	1,164.00	96,612,000
カカクコム	109,100	2,000.00	218,200,000
エムスリー	83,700	3,360.00	281,232,000
ウェルネット	11,400	3,980.00	45,372,000

	インフォマート	93,000	995.00	92,535,000	
	楽天	130,200	1,079.50	140,550,900	
	セコム	11,400	7,960.00	90,744,000	
	小計 銘柄数：73			10,202,813,000	
	組入時価比率：96.5%			100.0%	
合計				10,202,813,000	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月13日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 6月13日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,384,528,544
株式	6,919,645,800
未収入金	55,697,808
未収配当金	37,821,890
流動資産合計	8,397,694,042
資産合計	8,397,694,042
負債の部	
流動負債	
未払金	921,320,507
未払利息	1,975
流動負債合計	921,322,482
負債合計	921,322,482
純資産の部	
元本等	
元本	6,795,234,106
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	681,137,454
元本等合計	7,476,371,560
純資産合計	7,476,371,560
負債純資産合計	8,397,694,042

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 6月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1002円
(10,000口当たり純資産額)	(11,002円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 6月13日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 6月13日現在

	平成27年12月15日
期首	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,870,384,214円
同期中における追加設定元本額	1,643,162,515円
同期中における一部解約元本額	718,312,623円
期末元本額	6,795,234,106円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	6,795,234,106円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 6月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	安藤・間	218,600	562.00	122,853,200	
		西松建設	140,000	432.00	60,480,000	
		三井住友建設	403,100	89.00	35,875,900	
		前田建設工業	152,000	734.00	111,568,000	
		熊谷組	186,000	281.00	52,266,000	
		五洋建設	128,500	530.00	68,105,000	
		ライト工業	35,800	1,025.00	36,695,000	
		九電工	32,100	3,120.00	100,152,000	

雪印メグミルク	42,000	3,700.00	155,400,000
日本たばこ産業	77,900	4,249.00	330,997,100
関東電化工業	190,000	924.00	175,560,000
花王	16,600	6,000.00	99,600,000
ソーせいグループ	6,400	19,700.00	126,080,000
ナノキャリア	30,800	1,204.00	37,083,200
カルナバイオサイエンス	20,000	2,927.00	58,540,000
ペプチドリーム	66,300	6,780.00	449,514,000
サンバイオ	20,500	2,008.00	41,164,000
ヘリオス	48,400	2,542.00	123,032,800
ディスコ	6,300	9,830.00	61,929,000
ダイキン工業	15,100	8,646.00	130,554,600
日立造船	214,600	510.00	109,446,000
日本電産	19,200	7,820.00	150,144,000
ダブル・スコープ	15,000	6,260.00	93,900,000
日新電機	37,400	1,341.00	50,153,400
アルバック	86,100	3,330.00	286,713,000
日本トリム	9,200	7,150.00	65,780,000
キーエンス	2,700	67,980.00	183,546,000
シスメックス	17,000	7,500.00	127,500,000
S C R E E Nホールディングス	148,000	1,059.00	156,732,000
東京エレクトロン	19,700	7,750.00	152,675,000
ブイ・テクノロジー	6,700	9,520.00	63,784,000
メタウォーター	22,000	2,602.00	57,244,000
コロプラ	45,100	2,450.00	110,495,000
トレンドマイクロ	10,200	3,565.00	36,363,000
デジタルガレージ	67,800	2,436.00	165,160,800
U S E N	60,200	337.00	20,287,400
日本電信電話	95,100	4,529.00	430,707,900
カドカワ	23,000	1,294.00	29,762,000
日本ライフライン	20,600	4,155.00	85,593,000
三菱商事	129,400	1,831.00	236,931,400
セリア	11,900	7,780.00	92,582,000
スタートトゥデイ	39,200	5,320.00	208,544,000
ニトリホールディングス	14,100	11,260.00	158,766,000
Jトラスト	59,200	861.00	50,971,200

	アイフル	277,400	316.00	87,658,400	
	アコム	142,100	518.00	73,607,800	
	オリエントコーポレーション	466,700	200.00	93,340,000	
	オリックス	92,200	1,392.00	128,342,400	
	タカラレーベン	96,100	740.00	71,114,000	
	ネクスト	38,700	1,007.00	38,970,900	
	エス・エム・エス	33,300	2,298.00	76,523,400	
	エムスリー	21,800	3,360.00	73,248,000	
	アウトソーシング	37,700	5,120.00	193,024,000	
	ディー・エヌ・エー	114,600	2,280.00	261,288,000	
	サイバーエージェント	38,400	5,620.00	215,808,000	
	フリークアウト	14,000	6,510.00	91,140,000	
	東京都競馬	70,000	205.00	14,350,000	
	小計 銘柄数：57			6,919,645,800	
	組入時価比率：92.6%			100.0%	
	合計			6,919,645,800	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月13日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 6月13日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	101,687,296
株式	8,675,406,800
未収入金	4,024,342
未収配当金	51,230,160
流動資産合計	8,832,348,598
資産合計	8,832,348,598
負債の部	

(平成28年 6月13日現在)

流動負債	
未払金	1,641,601
未払解約金	34,000,000
未払利息	145
流動負債合計	35,641,746
負債合計	35,641,746
純資産の部	
元本等	
元本	7,715,360,447
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,081,346,405
元本等合計	8,796,706,852
純資産合計	8,796,706,852
負債純資産合計	8,832,348,598

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 6月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1402円
(10,000口当たり純資産額)	(11,402円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年12月15日
至 平成28年 6月13日
1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 6月13日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 6月13日現在

期首	平成27年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,179,727,113円
同期中における追加設定元本額	429,898,429円
同期中における一部解約元本額	1,894,265,095円
期末元本額	7,715,360,447円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	7,715,360,447円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 6月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	大林組	50,000	1,048.00	52,400,000	
		清水建設	50,000	935.00	46,750,000	
		鹿島建設	95,000	692.00	65,740,000	
		大豊建設	170,000	479.00	81,430,000	
		前田建設工業	40,000	734.00	29,360,000	
		N I P P O	30,000	1,837.00	55,110,000	
		東洋建設	150,000	454.00	68,100,000	
		ライト工業	20,000	1,025.00	20,500,000	
		九電工	30,000	3,120.00	93,600,000	
		森永製菓	5,000	641.00	3,205,000	
		プリマハム	60,000	323.00	19,380,000	
		味の素	2,000	2,431.50	4,863,000	
		日本たばこ産業	13,000	4,249.00	55,237,000	
		ユーグレナ	1,000	1,585.00	1,585,000	
		富士紡ホールディングス	450,000	269.00	121,050,000	
		帝人	450,000	362.00	162,900,000	
		ダイセル	70,000	1,169.00	81,830,000	
		A D E K A	112,000	1,333.00	149,296,000	
		花王	9,000	6,000.00	54,000,000	
		D I C	270,000	238.00	64,260,000	
		タカラバイオ	75,000	1,502.00	112,650,000	
		J C R ファーマ	7,200	3,180.00	22,896,000	
		そーせいグループ	100	19,700.00	1,970,000	
		ナノキャリア	40,000	1,204.00	48,160,000	
		大塚ホールディングス	30,000	4,664.00	139,920,000	
		UMNファーマ	9,000	1,797.00	16,173,000	
ペプチドリーム	78,000	6,780.00	528,840,000			
サンバイオ	17,000	2,008.00	34,136,000			
ヘリオス	50,000	2,542.00	127,100,000			
D O W A ホールディングス	67,000	600.00	40,200,000			

古河機械金属	234,000	154.00	36,036,000
東邦チタニウム	30,000	710.00	21,300,000
U A C J	200,000	254.00	50,800,000
ニューフレアテクノロジー	6,000	5,270.00	31,620,000
クボタ	54,000	1,425.00	76,950,000
竹内製作所	37,000	1,642.00	60,754,000
日立製作所	20,000	456.30	9,126,000
三菱電機	20,000	1,260.00	25,200,000
安川電機	30,000	1,322.00	39,660,000
日本電産	20,000	7,820.00	156,400,000
ダブル・スコープ	15,000	6,260.00	93,900,000
ダイヘン	120,000	507.00	60,840,000
サン電子	40,000	775.00	31,000,000
E I Z O	7,200	2,877.00	20,714,400
ソニー	39,000	2,930.00	114,270,000
堀場製作所	2,000	4,790.00	9,580,000
イリソ電子工業	17,100	6,100.00	104,310,000
ウシオ電機	40,000	1,245.00	49,800,000
カシオ計算機	40,000	1,609.00	64,360,000
太陽誘電	10,000	1,066.00	10,660,000
村田製作所	11,000	12,075.00	132,825,000
日産自動車	70,000	1,009.00	70,630,000
トヨタ自動車	35,000	5,428.00	189,980,000
カルソニックカンセイ	66,000	911.00	60,126,000
スズキ	7,000	2,708.00	18,956,000
富士重工業	40,000	3,753.00	150,120,000
ヤマハ発動機	51,000	1,639.00	83,589,000
島津製作所	90,000	1,607.00	144,630,000
インターアクション	15,000	348.00	5,220,000
ニコン	20,000	1,445.00	28,900,000
トプコン	130,000	1,119.00	145,470,000
ノーリツ鋼機	41,000	755.00	30,955,000
C Y B E R D Y N E	30,000	2,489.00	74,670,000
タカラトミー	109,000	873.00	95,157,000
ヤマハ	35,000	3,015.00	105,525,000
東京電力ホールディングス	10,000	442.00	4,420,000

ファーストエスコ	400	694.00	277,600
イーレックス	3,400	2,065.00	7,021,000
東日本旅客鉄道	4,000	9,475.00	37,900,000
乾汽船	14,000	838.00	11,732,000
三菱倉庫	80,000	1,385.00	110,800,000
クルーズ	38,800	1,971.00	76,474,800
デジタルアーツ	22,000	2,827.00	62,194,000
エニグモ	106,000	1,211.00	128,366,000
コロブラ	21,000	2,450.00	51,450,000
ハーツユナイテッドグループ	100	3,470.00	347,000
じげん	84,000	1,203.00	101,052,000
g u m i	60,000	1,064.00	63,840,000
アカツキ	100	4,815.00	481,500
ソースネクスト	62,000	480.00	29,760,000
ヤフー	5,000	499.00	2,495,000
大塚商会	26,000	4,720.00	122,720,000
デジタルガレージ	43,000	2,436.00	104,748,000
日本電信電話	4,000	4,529.00	18,116,000
東映	50,000	963.00	48,150,000
ソフトバンクグループ	36,000	5,712.00	205,632,000
三菱商事	29,000	1,831.00	53,099,000
P A L T A C	26,000	2,043.00	53,118,000
ローソン	3,000	8,530.00	25,590,000
マツモトキヨシホールディングス	13,000	5,650.00	73,450,000
スタートトゥデイ	100	5,320.00	532,000
良品計画	2,000	25,770.00	51,540,000
ドンキホーテホールディングス	14,000	3,805.00	53,270,000
ファミリーマート	3,000	5,880.00	17,640,000
A O K Iホールディングス	38,400	1,112.00	42,700,800
ヤマダ電機	9,000	508.00	4,572,000
パローホールディングス	30,000	2,933.00	87,990,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,000	504.70	161,504,000
三井住友フィナンシャルグループ	50,000	3,154.00	157,700,000
みずほフィナンシャルグループ	180,000	158.50	28,530,000
F P G	160,000	1,156.00	184,960,000

GMOクリックホールディングス	1,000	728.00	728,000	
第一生命保険	1,000	1,235.00	1,235,000	
全国保証	2,000	3,590.00	7,180,000	
Jトラスト	14,000	861.00	12,054,000	
オリックス	40,000	1,392.00	55,680,000	
いちごグループホールディングス	270,000	396.00	106,920,000	
日本商業開発	11,000	1,729.00	19,019,000	
東急不動産ホールディングス	30,000	665.00	19,950,000	
A M B I T I O N	7,100	1,624.00	11,530,400	
パーク24	46,000	3,400.00	156,400,000	
三井不動産	9,000	2,472.50	22,252,500	
東京建物	10,000	1,273.00	12,730,000	
住友不動産	20,000	2,759.50	55,190,000	
レオパレス21	80,000	711.00	56,880,000	
シノケングループ	16,000	2,630.00	42,080,000	
トーセイ	11,000	764.00	8,404,000	
サンフロンティア不動産	1,000	1,087.00	1,087,000	
ネクスト	66,000	1,007.00	66,462,000	
ミクシィ	24,000	4,310.00	103,440,000	
テンプホールディングス	72,000	1,733.00	124,776,000	
リニカル	16,400	2,049.00	33,603,600	
総合警備保障	15,000	5,010.00	75,150,000	
エムスリー	30,000	3,360.00	100,800,000	
アウトソーシング	10,000	5,120.00	51,200,000	
ディー・エヌ・エー	1,000	2,280.00	2,280,000	
インフォマート	20,000	995.00	19,900,000	
ユナイテッド	31,000	1,564.00	48,484,000	
セブテーニ・ホールディングス	20,000	3,520.00	70,400,000	
ケネディクス	180,000	385.00	69,300,000	
エン・ジャパン	60,000	1,972.00	118,320,000	
Keepers 技研	65,300	1,504.00	98,211,200	
キャリアリンク	30,000	858.00	25,740,000	
ライドオン・エクスプレス	55,000	1,308.00	71,940,000	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	500	1,258.00	629,000	
メタップス	43,000	1,268.00	54,524,000	

	アトラエ	200	5,400.00	1,080,000	
	エイチ・アイ・エス	20,000	2,950.00	59,000,000	
小計	銘柄数：138 組入時価比率：98.6%			8,675,406,800 100.0%	
合計				8,675,406,800	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月13日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - T & D J Flag 日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 6月13日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	189,818,968
株式	2,665,076,000
未収入金	111,829,627
未収配当金	10,688,800
流動資産合計	2,977,413,395
資産合計	2,977,413,395
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,300,000
未払利息	270
流動負債合計	11,300,270
負債合計	11,300,270
純資産の部	
元本等	
元本	2,028,265,053
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	937,848,072
元本等合計	2,966,113,125
純資産合計	2,966,113,125
負債純資産合計	2,977,413,395

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 6月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4624円
(10,000口当たり純資産額)	(14,624円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 6月13日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 6月13日現在

	平成27年12月15日
期首	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	2,683,243,051円
同期中における追加設定元本額	98,958,027円
同期中における一部解約元本額	753,936,025円
期末元本額	2,028,265,053円
期末元本額の内訳*	
ノムラ THE NIPPON	2,028,265,053円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 6月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	アリアケジャパン	25,200	6,330.00	159,516,000	
		日華化学	29,200	885.00	25,842,000	
		ライオン	83,000	1,633.00	135,539,000	
		小野薬品工業	26,000	4,740.00	123,240,000	
		ペプチドリーム	33,000	6,780.00	223,740,000	
		ヘリオス	25,300	2,542.00	64,312,600	
		TOTO	19,000	4,065.00	77,235,000	
		ダイキン工業	7,000	8,646.00	60,522,000	

	R V H	72,200	1,177.00	84,979,400	
	日本トリム	23,800	7,150.00	170,170,000	
	シスメックス	20,500	7,500.00	153,750,000	
	朝日インテック	27,000	5,290.00	142,830,000	
	夢の街創造委員会	94,000	1,850.00	173,900,000	
	アイスタイル	104,200	803.00	83,672,600	
	オークファン	94,000	1,355.00	127,370,000	
	フュージョンパートナー	54,100	551.00	29,809,100	
	あい ホールディングス	49,900	2,671.00	133,282,900	
	MonotaRO	18,000	3,780.00	68,040,000	
	ピクスタ	26,800	2,012.00	53,921,600	
	F P G	110,000	1,156.00	127,160,000	
	スターツコーポレーション	21,000	2,111.00	44,331,000	
	ベネフィット・ワン	59,000	2,909.00	171,631,000	
	フルキャストホールディングス	54,600	808.00	44,116,800	
	イトクロ	19,400	3,475.00	67,415,000	
	ベクトル	38,000	3,125.00	118,750,000	
	小計銘柄数：25			2,665,076,000	
	組入時価比率：89.9%			100.0%	
	合計			2,665,076,000	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月13日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ノムラ THE NIPPON

平成28年 6月30日現在

資産総額	28,977,325,307円
負債総額	154,892,952円
純資産総額（ - ）	28,822,432,355円
発行済口数	26,347,358,739口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0939円

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

平成28年 6月30日現在

資産総額	10,390,661,033円
負債総額	88,140,823円
純資産総額（ - ）	10,302,520,210円
発行済口数	8,118,519,676口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2690円

（参考）ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

平成28年 6月30日現在

資産総額	7,750,924,311円
負債総額	389,683,370円
純資産総額（ - ）	7,361,240,941円
発行済口数	6,718,207,394口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0957円

（参考）ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

平成28年 6月30日現在

資産総額	8,357,631,418円
負債総額	45,824,885円
純資産総額（ - ）	8,311,806,533円
発行済口数	7,624,830,396口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0901円

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

平成28年 6月30日現在

資産総額	2,952,525,657円
負債総額	138,787,867円

純資産総額（ - ）	2,813,737,790円
発行済口数	2,004,717,518口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4036円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成28年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

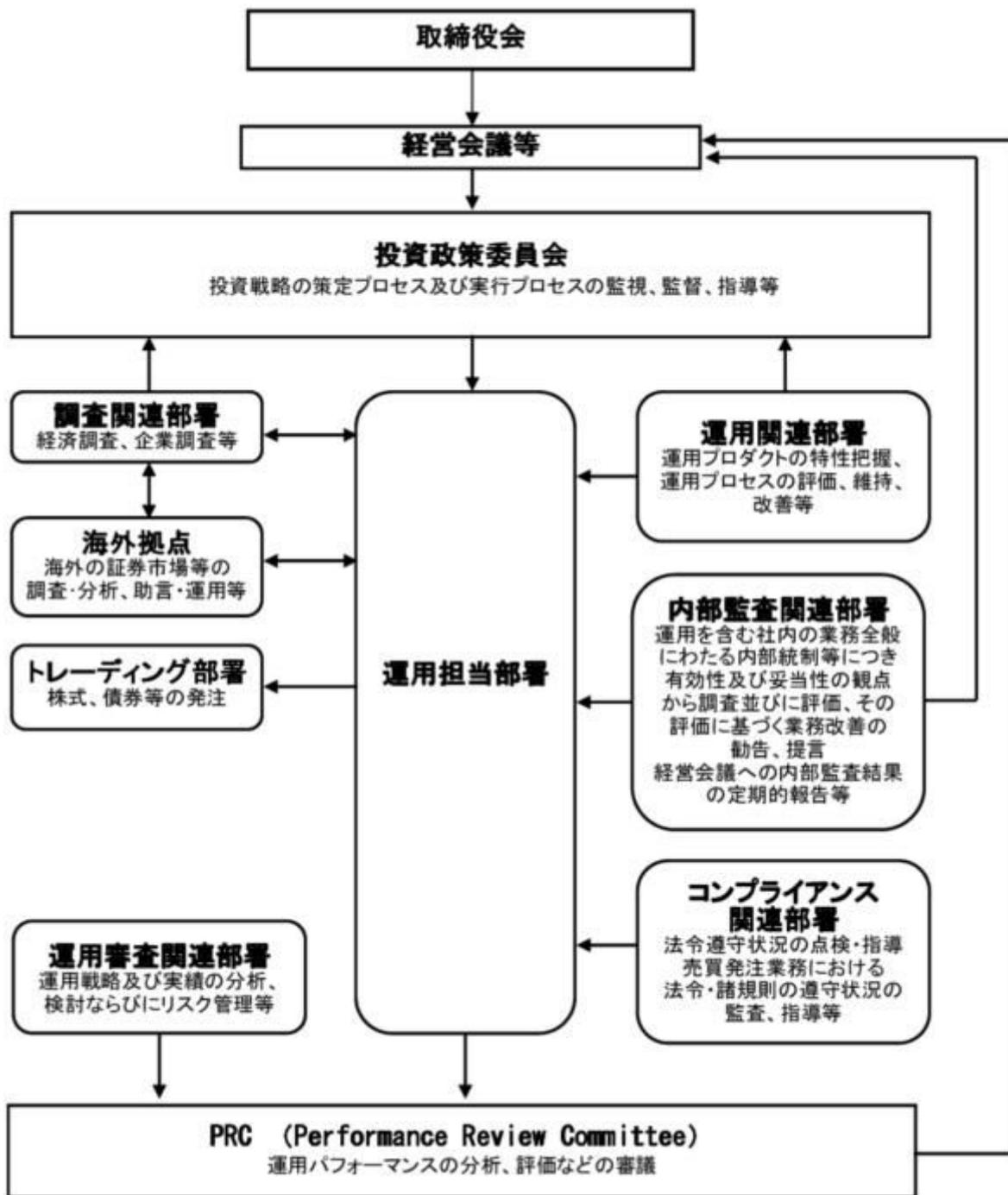
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	908	16,851,034
単位型株式投資信託	58	218,137
追加型公社債投資信託	18	5,714,584
単位型公社債投資信託	246	1,755,437
合計	1,230	24,539,192

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56
貸倒引当金		9	10
流動資産計		97,486	103,715
固定資産			
有形固定資産		1,322	1,176
建物	2	413	403

器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			90,092		99,606
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	

評価・換算差額等		6,893	5,349
その他有価証券評価差額金		6,893	5,349
純資産合計		96,985	104,956
負債・純資産合計		130,903	135,799

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,159	104,445
運用受託報酬		31,466	31,351
その他営業収益		221	219
営業収益計		127,847	136,016
営業費用			
支払手数料		47,060	46,531
広告宣伝費		823	1,008
公告費		-	0
受益証券発行費		5	5
調査費		28,326	28,068
調査費		1,299	4,900
委託調査費		27,027	23,167
委託計算費		1,156	1,148
営業雑経費		3,275	3,899
通信費		193	185
印刷費		951	969
協会費		77	78
諸経費		2,053	2,666
営業費用計		80,648	80,662
一般管理費			
給料		11,660	11,835
役員報酬	2	289	367
給料・手当		6,874	6,928
賞与		4,496	4,539
交際費		131	124
旅費交通費		472	488
租税公課		501	695
不動産賃借料		1,218	1,230
退職給付費用		723	1,063
固定資産減価償却費		3,120	2,589
諸経費		6,815	7,801
一般管理費計		24,643	25,827
営業利益		22,555	29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
--------------------	--

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 353 986 479"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4. その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成28年6月末現在

独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ THE NIPPONの平成27年12月15日から平成28年6月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ THE NIPPONの平成28年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。